

2. 投資動機 ～ 電子部品・デバイスを中心に能力増強のウェイトが上昇 研究開発も高まる

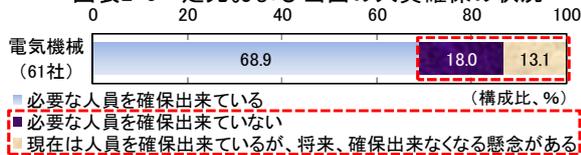
- ・電気機械の投資意欲の高まりの背景には業績回復への期待がある。2015年度の売上高、経常利益が前年比で「増加」の回答割合から「減少」を引いたD.I.をみると、売上高D.I.は44.0、経常利益D.I.は21.4で、いずれも製造業平均より上向きとなる(図表2-1)。
- ・製造業の投資動機は、「能力増強」のウェイトが過去最低となり、増産投資には慎重な姿勢が続いている。一方、「維持・補修」が5年ぶりに低下し、「新製品・製品高度化」「研究開発」が上昇しており、より前向きな投資姿勢に転じる(図表2-2)。
- ・電気機械では2000年代にデジタル家電向けの半導体・ディスプレイや太陽電池の新工場建設が相次ぎ、能力増強のウェイトは2009年のピーク時に56%に達した。これらの大型投資の一部は稼働が低迷して閉鎖、売却や減損処理の対象となり、その後各社が巨額損失を計上する一因になったことは記憶に新しい。2011年以降、能力増強は急激に低下し、「新製品・製品高度化」「研究開発」「維持・補修」が相対的に上昇した。数千億円規模の大型投資は影を潜め、既存設備を有効活用しながら堅実な成長を目指す姿勢が強まった。一方、2015年度にかけては電子部品・デバイスを中心に久方振りに国内で投資意欲が高まり、能力増強のウェイトが3割台後半まで回復する。
- ・足元で必要な人員を確保できていない、ないし、将来確保できなくなる懸念があるとの回答は電気機械では約3割に達する(図表2-3)。人手不足への対応策として、電気機械では省力化投資を挙げる割合が最も多くなっており、今後、国内で省力化投資が増える可能性がある(図表2-4)。
- ・製造業の設備投資は、1990年代以降恒常的にキャッシュフローの範囲内に抑えられ、リーマン・ショック後は減価償却費を下回る水準にとどまった。このため、2009年以降、資本設備の平均年齢(ビンテージ)の上昇ペースが速まっており、2014年には16.3年に達した(図表2-5)。電気機械のビンテージも1991年の5.6年から2013年には9.8年へと約4年長期化しており、特にここ数年は上昇ペースが加速している。電機業界ではデジタル家電や半導体などを中心に技術進歩が急速に進むことから、設備の老朽化は今後の成長や競争力強化に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

図表2-1 売上高D.I.、経常損益D.I. (%ポイント)

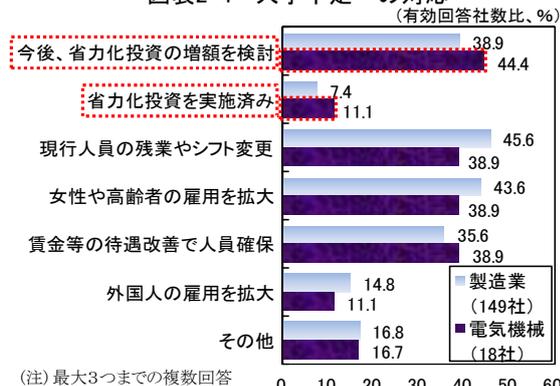
	売上高D.I.		経常損益D.I.	
	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画
	1,194社	1,415社	1,194社	1,415社
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6
電気機械	42.9	44.0	50.0	21.4
輸送用機械	43.4	6.3	20.8	▲20.6
鉄鋼	60.0	14.8	52.0	40.7
化学	12.3	36.7	32.1	30.6
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9

(注) D.I.=(「増収・増益」回答数-「減収・減益」回答数)/有効回答数
 (備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成

図表2-3 足元および当面の人員確保の状況

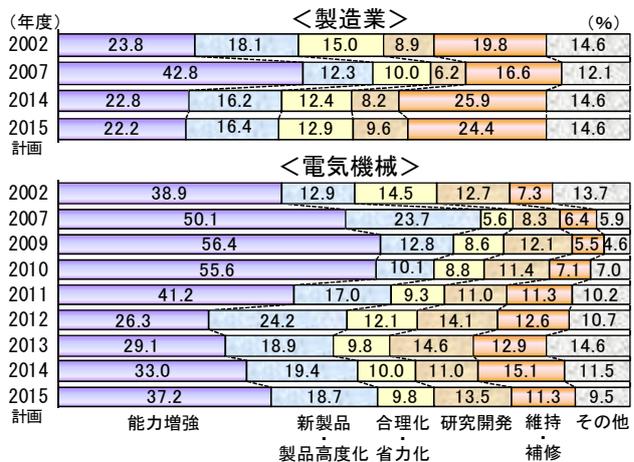


図表2-4 人手不足への対応



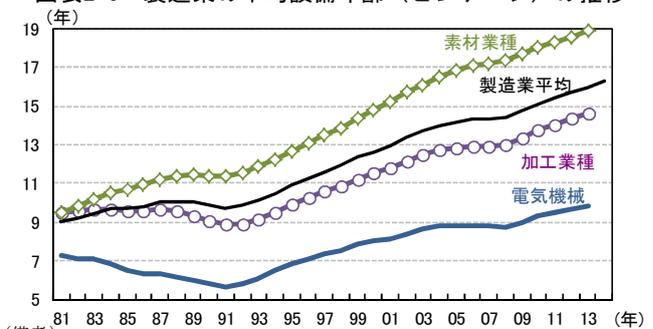
(注) 最大3つまでの複数回答
 (備考) 図表2-3、2-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

図表2-2 投資動機ウェイトの推移



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表2-5 製造業の平均設備年齢(ビンテージ)の推移

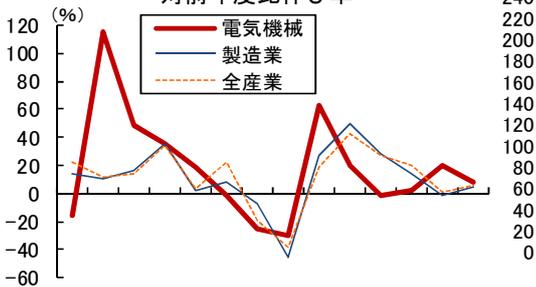


(備考)
 1. 経済企画庁「昭和45年国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」により日本政策投資銀行作成。94年時点において平成12年基準(93SNA)ベースと平成17年基準(93SNA)ベースの統計を接続
 2. 設備の平均年齢は、昭和45年時点での平均経過年数をベンチマークとし、[(前期の平均年齢+1)×(前期末の資本ストック-今期の除却額)+今期の設備投資額×0.5]÷今期の資本ストックにより算出
 3. 素材業種は繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属。加工業種は食品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品、出版・印刷、その他の製造業

3. 海外投資 ～電子部品や産業機器などで増加続く 国内外で投資を拡大 国内回帰は限定的

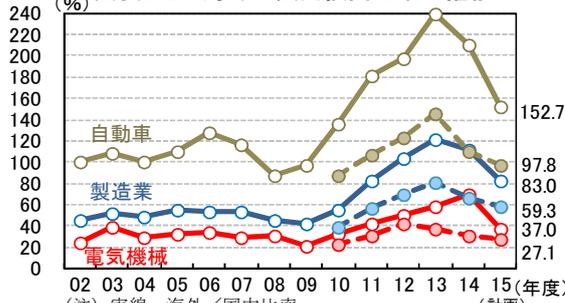
- ・ 製造業の2015年度の海外設備投資は、自動車が大型投資の一巡で減少するものの、一般機械や化学、電気機械が増加し、前年比4.1%増とプラスに転じる（図表3-1）。連結ベースでみた海外／国内投資比率（外／内比率）は2010年度以降上昇傾向にあったが、足元では国内投資の伸び率が海外投資を上回り、2014年度の66.3%から2015年度は59.3%へと2年連続で低下する（図表3-2）。
- ・ 電気機械の2015年度の海外設備投資は前年比7.6%増と3年連続で増加する（図表3-3）。電子部品や産業機器を中心に海外の旺盛な現地需要を取り込もうとする動きが続いている。ただし、連結ベースの外／内比率は製造業と同様に近年低下傾向にあり、国内投資の伸び率が海外投資を上回ることから、2014年度の31.3%から2015年度は27.1%となる。
- ・ 電気機械の中期的な供給能力見通しは、「相対的に海外を強化」の比率が2012年度に66.7%へ急上昇し、海外強化が加速的に進む様相がみられた（図表3-4）。その後は円安傾向の下で、海外から逆輸入していた内需向けの家電などを国内生産に切り替える動きも一部にみられ、「相対的に海外強化」は2015年度には29.4%まで低下し、「国内外ともに増加」が37.3%まで上昇する。電子部品や産業機器などでは、自社で材料や製造装置を内製することで蓄積した独自のノウハウを活用して国内で先端品の開発・生産立ち上げを行い、順次海外で量産展開する動きがみられる。海外生産は引き続き強化されているが、投資先は多様化しており、人件費が上昇する中国からASEANなどに生産拠点を移管する動きもみられる。このように、電機各社は生産品目や需要地ごとに海外生産と国内生産を最適な形で組み合わせ、内外の需要への対応を図っているものとみられる。
- ・ 海外生産の一部を国内に移管するなど、生産を国内回帰に方針転換した企業は、製造業で7%弱、電気機械で約8%にとどまる（図表3-5）。国内回帰をしない理由としては、今後も海外での需要が見込まれるとの回答が最も多く、電気機械では海外生産にコストメリットがあるとの回答も多かった。

図表3-1 海外における設備投資の対前年度伸び率



(備考)
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表3-2 海外／国内投資比率の推移



(注) 実線：海外／国内比率
＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額
点線：海外／国内比率
＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額
(2010年度より調査開始)

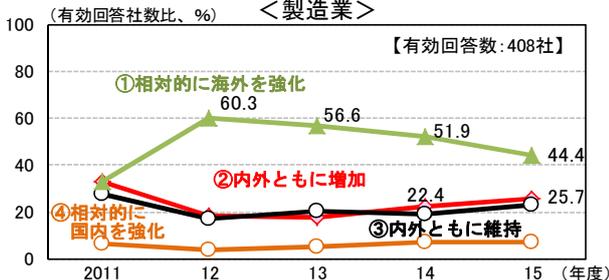
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表3-3 製造業の海外投資の対前年伸び率

	14年度 (実績)	15年度 (計画)
電気機械	+19.5	+7.6
自動車	+0.8	▲3.1
化学	▲29.2	+15.1
製造業	▲0.9	+4.1

(備考)
日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成

図表3-4 中期的な国内・海外の供給能力



図表3-5 国内回帰の状況

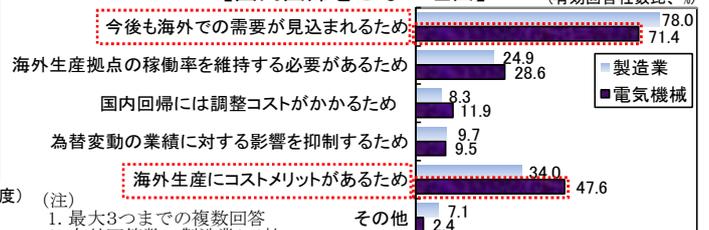
【2014、15年度の国内回帰の有無について】



国内回帰に計画変更
有効回答数：＜製造業＞14年度実績392社, 15年度計画390社
＜電気機械＞14年度実績49社, 15年度計画48社

■①海外生産の一部を国内に移管
□②海外に生産を移管予定だった製品の国内生産を継続
○①と②の両方
□国内回帰への変更なし ※青い数字は国内回帰に計画変更した割合

【国内回帰をしない理由】



(注)
1. 最大3つまでの複数回答
2. 有効回答数：製造業342社
電気機械42社

(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

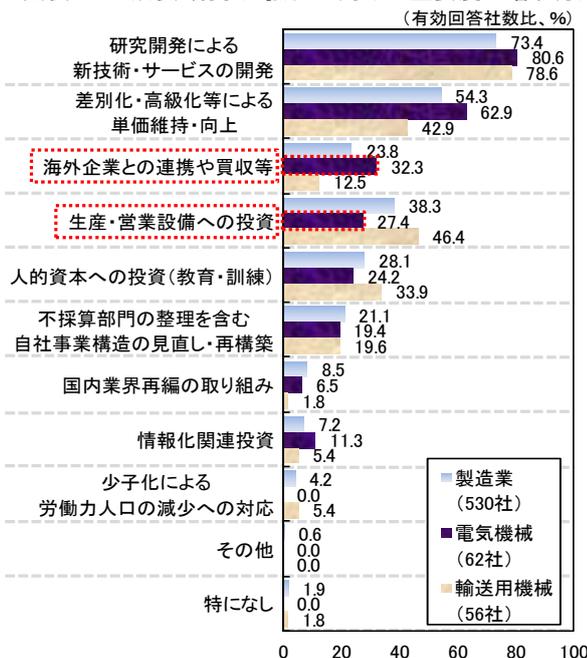
(注) 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な時系列比較はできない

(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

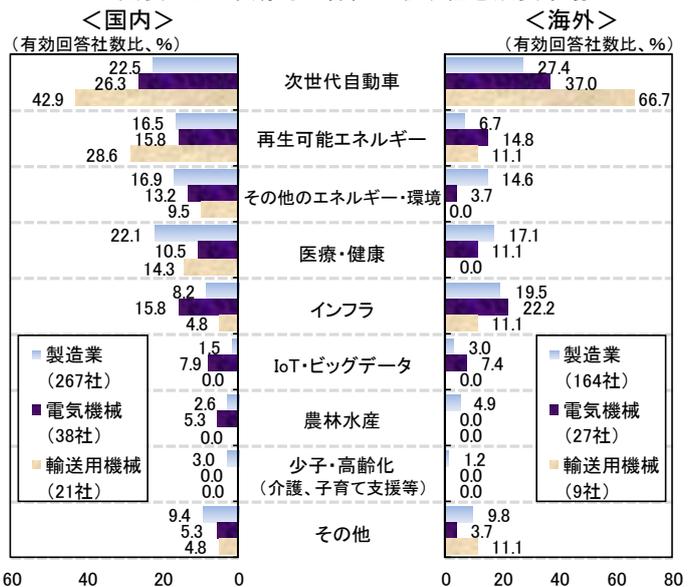
4. 成長・競争力強化 ～次世代自動車、エネルギー、医療・健康、インフラに注力

- ・今後の成長・競争力強化に向けて重要度が増す分野として、電気機械では「研究開発による新技術・サービス開発」と「差別化・高級化による単価の維持・向上」を重視している（図表4-1）。「海外企業との連携や買収」を挙げる回答も、輸送用機械などと比べて多くなっている。一方、「生産・営業設備への投資」を重視する割合は製造業を下回っている。電気機械ではデジタル製品を中心に製造を外部委託する流れが強まっており、大規模な設備投資がどの程度成長や競争力強化につながるのか見極める必要性を企業が感じている可能性がある。
- ・成長市場開拓（新事業やサービス展開）の取り組みをみると、製造業では、本業で収益が確保できていることや本業の海外展開で成長が見込まれることから「取り組んでいない」との回答が半数近くを占めるが、電気機械では逆に64%の企業が成長市場開拓に取り組んでいる、ないし、今後取り組む予定があると回答している（図表4-2）。前向きな姿勢は評価しうが、アジアや米欧企業とのグローバル競争が激化する中、特にセット製品では、本業での収益確保や本業の海外展開による成長だけでは限界に直面していることを反映した結果の可能性もある。
- ・電気機械が中期的に取り組む成長市場としては、国内、海外ともに次世代自動車関連、エネルギー、インフラ関連、医療・健康などに注力するとの回答が多くなっている（図表4-3）。本業と必ずしも関連が強くないとみられる分野にも事業展開する必要が高まっており、社内の各部門間の連携を強化するとともに、異業種の企業との協業を加速させることが求められよう。
- ・オープンイノベーションや異業種との協働を進める上では、専門的な人材育成が課題に挙げられた（図表4-4）。また、研究開発部門や経営層の意識改革などの社内的な課題を指摘する意見も多く寄せられた。他社との共同事業を進めるにあたっては、協調領域と競争領域を峻別し、互いに得意分野を持ち寄ってWin-Winの関係構築を目指すようなマインドを醸成することが重要である。

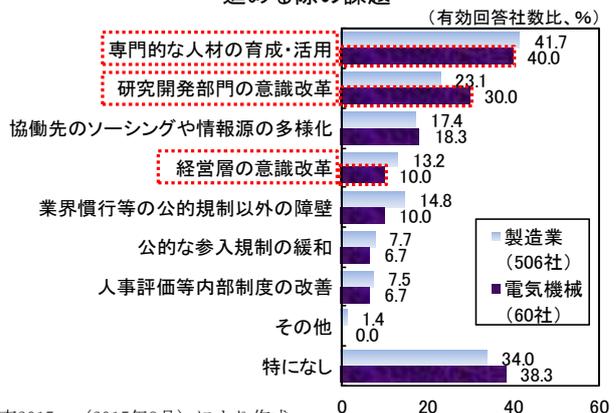
図表4-1 成長・競争力強化に向けて重要度が増す分野



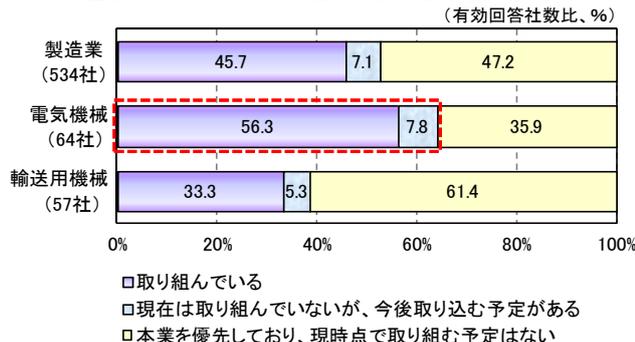
図表4-3 中期的に各社が取り組む成長市場



図表4-4 オープンイノベーション、異業種との協働を進める際の課題



図表4-2 中期的な成長市場開拓の取り組み

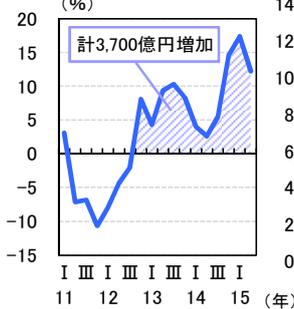


(備考) 1. 図表4-1～4-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成
2. 図表4-1,4-3,4-4は、最大3つまでの複数回答

5. 地域別にみた設備投資動向 ～東北、北陸、東海、四国を中心に電気機械が投資を牽引

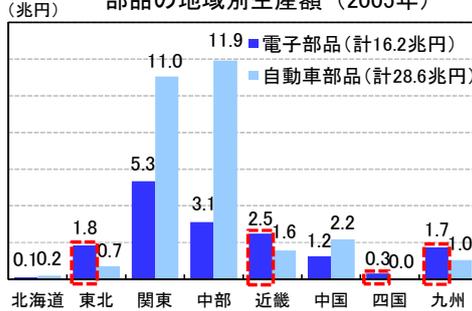
- ・電気機械の投資を牽引する電子部品・デバイスの輸出比率は4割弱で、自動車部品（2割弱）と比べて高い。電子部品の輸出は、為替の円安傾向もあり、2015年4～6月期まで11期連続で増加している（図表5-1）。地域別生産額をみると、関東、中部、近畿以外に、東北、九州、中国、四国にも広がっており、特に近畿、東北、九州、四国では自動車部品の生産額を上回る（図表5-2）。
- ・地域間産業連関表によると、電子部品・デバイスの輸出が1,000億円増えた場合の生産誘発額は2,177億円と試算される（図表5-3）。窯業土石・非鉄・鉄鋼、化学・プラスチック・石油、一般機械などに加え、商業・運輸など非製造業でも生産誘発効果がみられる。地域別では関東、近畿、中部の3地域で誘発額の7割弱を占めるが、九州、東北、中国地方にも相応の生産誘発効果が及ぶことが確認され、生産、輸出が拡大して国内投資が増えれば、幅広い地域に経済波及効果が及ぶことが期待される。
- ・2015年度地域別設備投資動向をみると、製造業は北海道を除く全ての地域で増加となる（図表5-4）。電気機械の伸び率が特に大きい東北、北陸、東海、関西、四国の全体動向は以下の通りである。
- ・**東北**（前年比6.6%増）は、相次ぐ工場新設や能力増強投資により電気機械（同116.5%増）が大幅増となるほか、非鉄金属や精密機械なども増加し、3年連続で増加する。**北陸**（同39.1%増）は、電子部品で能力増強や研究開発投資のある電気機械（同76.3%増）が大幅増となるほか、医薬品を中心に工場新増設が相次ぐ化学など幅広い業種が増加し、3年連続で増加する。**東海**（同26.7%増）は、輸送用機械がエコカー関連を中心に二桁増となるほか、半導体関連の能力増強投資がある電気機械（同55.2%増）や一般機械も大幅増となり、5年連続で増加する。**関西**（同39.7%増）は、研究開発投資や物流施設整備のある電気機械（144.4%増）と、医薬品を中心とする化学など幅広い業種が増加し、3年ぶりに増加に転じる。**四国**（同18.5%増）は、電気機械（同59.3%増）が能力増強投資を中心に大幅増となるほか、輸送用機械や非鉄金属なども増加することから、増加に転じる。
- ・電気機械の各部門の配置地域をみると、量産工場は東京以外の国内と海外に配置しているが、研究開発とマザー工場は東京以外の国内に配置しているとの回答が最も多い（図表5-5）。新製品を生み出す研究開発や海外工場をリードする生産技術開発の拠点として、地方は重要な役割を果たしている。

図表5-1 電子部品輸出額の対前年比 (%)



(備考) JEITA「電子工業輸出入実績表」により日本政策投資銀行作成

図表5-2 電子部品・デバイスと自動車部品の地域別生産額 (2005年)

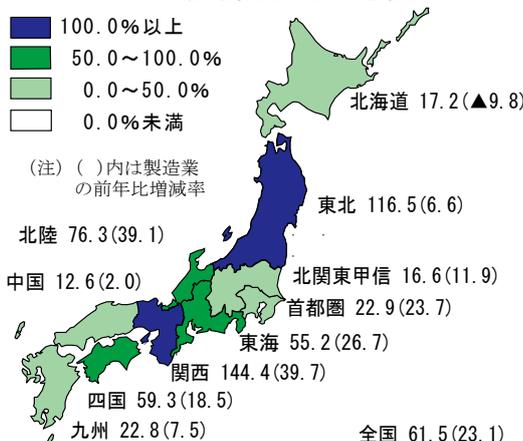


(備考) 1. 図表5-2、5-3は、経済産業省「平成17年度地域間産業連関表 (53部門)」(平成22年3月公表) により日本政策投資銀行作成
2. 電子部品・デバイス (国内生産16.2兆円、輸出6.4兆円)、自動車部品 (国内生産28.6兆円、輸出4.0兆円)。図表5-3は各地域の生産額に占める輸出比率で輸出額増分を按分

図表5-3 電子部品・デバイスの輸出が1,000億円増加した場合の地域別生産誘発額

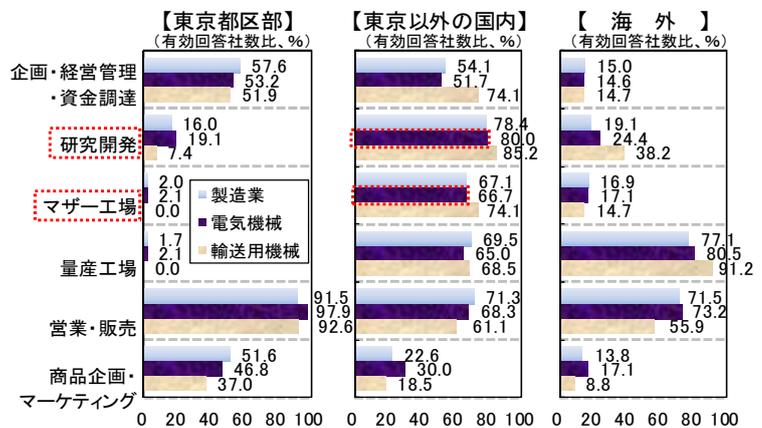
電子部品・デバイス輸出 +1,000億円	
全国計	生産誘発効果 +2,177億円
電子部品・デバイス	1,290 億円
窯業土石・非鉄・鉄鋼	137 億円
化学・プラスチック・石油	101 億円
一般機械・電気機械等	47 億円
紙/パルプ・印刷・繊維	39 億円
非製造業	558 億円
北海道	+16億円
東北	+196億円
関東	+814億円
中部	+346億円
近畿	+349億円
中国	+138億円
四国	+37億円
九州	+278億円

図表5-4 地域別にみた2015年度電気機械の設備投資の前年比増減率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成
2. 資本金1億円以上の中堅企業も含む

図表5-5 各部門の配置地域 (製造業)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成
2. 各地域毎に4つまでの複数回答
3. 有効回答数: 【東京都区部】製造業401社、電気機械47社、輸送用機械27社
【東京以外の国内】製造業499社、電気機械60社、輸送用機械54社
【海外】製造業319社、電気機械41社、輸送用機械34社

6. 研究開発・技術経営 ～市場創出型の商品・サービス開発に向けて

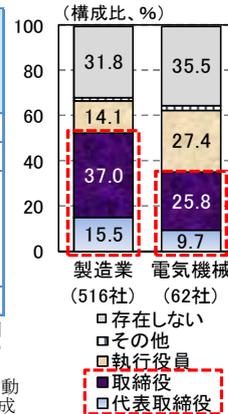
- ・電気機械の国内投資は2015年度に5年ぶりに増加する見込みであるが、今後も拡大傾向が続くかどうかは、電機各社がイノベーションを起こし、新規需要を喚起しうるような新製品・サービスを創出できるかにかかっている。その意味でも研究開発への期待は非常に大きい。
- ・2015年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で前年比6.0%増となる（図表6-1）。電気機械は、業績回復に伴いコア事業や成長分野における研究開発を推進することから、同6.5%増とプラスに転じる。また、輸送用機械では次世代自動車の開発のほか、安全技術や環境技術などに注力する計画である。
- ・電機業界では、研究開発の成果を収益に結び付けるため、技術を含めた経営管理によりR&Dリソースの最適配分を目指す技術経営（MOT）の重要性が指摘されている。当行調査では電気機械の6割強が最高技術責任者（CTO）を任命しているが、取締役クラスがCTOを務める割合は製造業平均より低い（図表6-2）。代表取締役ではない場合のCTOの権限は研究開発テーマの選定や自社研究所の所掌、他機関との連携が中心で、知財戦略の権限は半数以下にとどまり、M&A戦略の権限まで有するケースは少ない（図表6-3）。経営者が決定権を有する場合もあろうが、技術を評価する上で、補佐役となるCTOの役割は重要である。
- ・米AppleやGoogleなどが生み出したヒット商品をみると、研究所内の技術をいかに製品化するかという技術オリエンテッドな考え方だけではなく、創業者の抱く社会変革の夢を実現する提案型の商品企画が発端であることに気付く（図表6-4）。デジタル・ネットワーク・ソフトウェアといった市場環境の変化に対応するため、自社保有技術と他社保有技術を組み合わせて開発スピードを速めることが重要になっており、CTOには経営の視点から、オープン・イノベーションによる市場創出型の商品・サービス開発を主導する役割が期待される（図表6-5）。また、自社が保有する知財の強みを維持・強化するための戦略的M&Aの重要性も増しており、知財戦略やM&A戦略と一体的に研究開発を推進できるような体制を構築する必要がある。

図表6-1 研究開発費前年比増減率

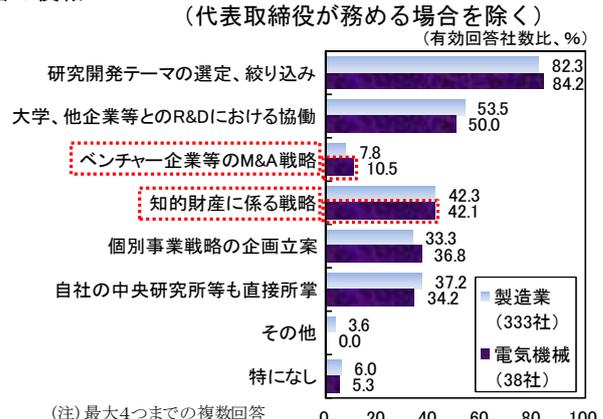
	2014年度 (実績) 13-14共通 758社	2015年度 (計画) 14-15共通 824社	2015年度 の構成比
全産業	3.9	6.0	100.0
製造業	4.0	6.0	98.7
輸送用機械	7.1	6.2	39.6
一般機械	4.0	4.7	10.9
電気機械	▲0.4	6.5	27.9
化学	3.7	5.1	14.0
非製造業	0.8	4.5	1.3

(注) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用。連結ベース
(備考) 図表6-1～6-3は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」（2015年8月）により作成

図表6-2 最高技術責任者の役職

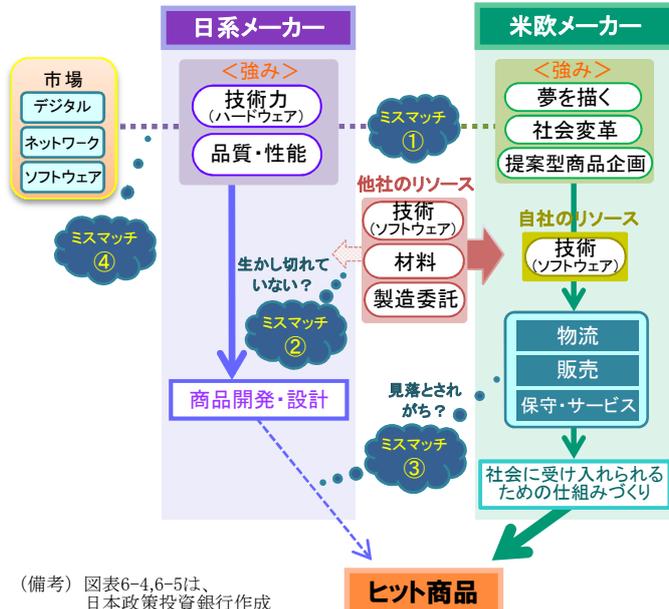


図表6-3 最高技術責任者の権限



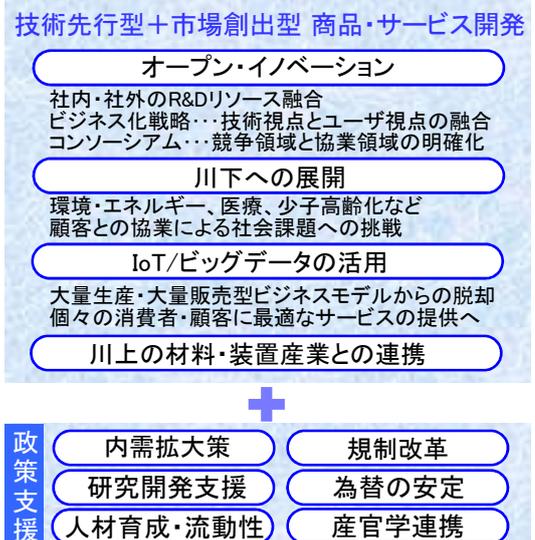
(注) 最大4つまでの複数回答

図表6-4 ヒット商品の創出に向けた2つのアプローチ



(備考) 図表6-4、6-5は、日本政策投資銀行作成

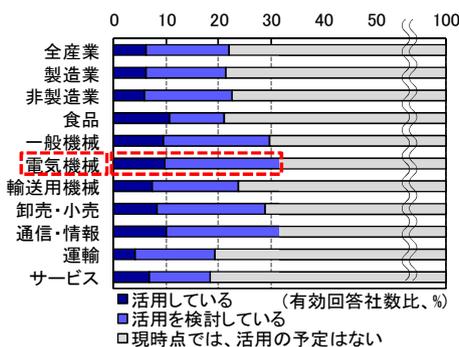
図表6-5 市場創出型の商品・サービス開発への転換に向けた研究開発の活性化策



7. IoT/ビッグデータの活用促進に向けてITベンダと金融に期待される役割

- 市場創出型のイノベーションへの転換を図る上で、IoT/ビッグデータ活用への期待が高まっている。IoT/ビッグデータを活用していると回答した企業は製造業、非製造業ともに6%で、活用を検討している企業を含めると約2割、電気機械で3割台後半にとどまる(図表7-1)。2013年の調査でビッグデータを活用していると回答した企業は製造業で7%、非製造業で8%であった。設問が若干異なる点に留意は必要だが、一部の先進企業を除くと、実証実験的な取り組みはあるものの、IoT/ビッグデータを本格的に活用している企業はさほど増えていない可能性がある。
- 電機各社は、センシングデータやソーシャルデータなどを分析して設備の故障予知や作業支援、製品企画に生かすなど、ものづくりにIoTを活用し始めている。同時に、電機各社はITベンダとして、自らの経験を生かして顧客企業のIoT活用を支援する立場にもある。ITベンダ各社は、IoTビジネスを成長分野と位置付けて組織体制を強化しており、顧客と協業しながら新事業の創出に取り組んでいる(図表7-2)。今後は、これらの取り組みを互いに連携させてIoTのプラットフォームを構築し、その上の競争領域でITベンダや顧客が付加価値を創出する方向へと推し進める努力が求められる。
- 横断的な連携を促す点では、金融もつなぎ役を果たしうる立場にある(図表7-3)。金融機関は顧客企業の困り事を聞き出しながら経営課題を明確化し、解決に向けてIoT/ビッグデータをいかに活用できるかを客観的に検討できると思われる。IoT/ビッグデータ投資になかなか踏み切れない一因である、投資回収リスクの評価・計測の難しさの面でも、金融が貢献しうる余地は大きいとみられる。
- IoT/ビッグデータの活用は1社だけでは実現できない。金融は仲介役としてのポジションを生かし、ITベンダなどと連携しながら、企業間や異業種間のパートナーシップ構築の場づくりやコーディネート役を務めることが望まれる。また、顧客企業を巻き込みながらIT(情報技術)を活用した金融サービス(フィンテック)の開拓を主導し、日本におけるIoTの利活用を促進することも期待されよう。

図表7-1 IoT/ビッグデータの活用状況



(備考)
 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)
 2. 回答数は、資本金10億円以上の製造業581社、非製造業799社、食品45社、一般機械81社、電気機械69社、輸送用機械64社、卸売・小売165社、通信・情報119社、運輸144社、サービス67社

図表7-2 日系ITベンダのIoTビジネスへの取り組み状況

企業名	組織体制・取り組み内容	業績目標
NEC	・2015年6月、次世代ものづくりを支える「NEC Industrial IoT」を開始。ものづくり共創プログラムにて会員同士の情報交換を促進・専門部隊を2020年までに現在の5倍の500人に増強	2020年にIoT事業売上高を3千億円に拡大(現在の6倍)
富士通	・ビジネス創出とエコシステム形成に向けたIoTプラットフォームを提供。今後1年間で100社超の顧客とのビジネス実証を目指す	2016年度にIoT関連売上高7千億円(現在の14倍)
日立製作所	・2015年4月に共生自律分散推進本部を設置。IoTプラットフォーム専任組織を設置し、通信ネットワーク技術を生かしたIoT対応を強化	2015年度にビッグデータ事業で売上高1,500億円
東芝	・IoT事業強化で組織再編、2015年4月に約4千人体制へ。ビッグデータ解析やリアルタイム処理技術を強化	—
IBM	・2015年3月、IoT部門を新設し、今後4年間にわたりIoT分野に30億ドルを投資、IoT向けクラウド型オープンプラットフォームを構築	—
NTTドコモ	・2015年7月、140名体制のIoTビジネス部を新設。産業機器の稼働状況をクラウドで遠隔監視するサービスなどを提供	3年後に企業向けIoT事業売上高を現行比2倍の800億円へ
NTT Com	・2015年8月、IoT推進室を新設	—
ニフティ	・2015年7月、デバイスのIoT化を目指す企業をシステムエンジニアが支援するサービス「ニフティIoTデザインセンター」を新設	—

(備考) 各社発表により日本政策投資銀行作成

図表7-3 IoT/ビッグデータの活用促進に向けて金融に期待される役割

企業の声	データサイエンティストの声	ITベンダの声
<ul style="list-style-type: none"> IoTによる事業効率化や新事業創出には取り組んでいるが、自信を持ってIoTを活用していると言えるほどにはできていない。 これまででは在庫削減といっても工場の中にとどまっていた。サプライヤー、販社、物流倉庫をつなげたトータルなSCMが不可欠 本社内ですらITシステムが統合されていない。本当にIoTに取り組もうとすれば、トップの決断が必要だが、IoTで何ができるのかがまだ見えてこないので、投資には踏み切れない。 	<ul style="list-style-type: none"> 一番の問題は経営層がビッグデータの可能性に気づいていながら一歩踏み込めないていること。 経営層は、社会が大きな転換点を迎えているときに先読みして手を打つべき。要素技術をシステムとして組み上げ、どんな製品・サービスを作っていくのかを検討しなければならない。 日本の教育は問題を解く力に重点を置いてきた。今、必要なのは課題を設定する力。 	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータと聞くと、まずデータを蓄える器から考えがちだが、これは間違い。 ①どんな課題を解きたいのか、②そのためにはどんなデータが必要なのか、という流れにすることが必要。 ITベンダーとビジネスユーザーとマネジメントがチームを作って課題解決に当たっていくのが一番の近道。成功事例を見ても、そういうケースが多い。

金融の役割	顧客の困り事、経営課題の明確化を支援	投資リスクの評価・計測を支援	パートナーシップ構築の場づくりを支援	ベンチャー企業育成を支援	IoTを活用した金融サービスを開拓
	<ul style="list-style-type: none"> 顧客と一緒にIoT/ビッグデータ活用の余地を考える 	<ul style="list-style-type: none"> IoT/ビッグデータ関連投資の回収見通しの検討や事業計画策定のサポート 資金面のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間連携や異業種連携の促進 	<ul style="list-style-type: none"> IoT/ビッグデータ活用型ベンチャーへの支援 データサイエンティスト育成 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業を巻き込みフィンテックを主導

(備考) ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp